

# 第17回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

## 個別注記表

(2021年1月1日～2021年12月31日)

## 株式会社グローバル・リンク・マネジメント

第17回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.global-link-m.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 転貸事業損失引当金

プロパティマネジメント事業において、転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件について翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、販売用不動産に係る控除対象外消費税等は、取得原価に算入しております。

#### 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

#### 会計上の見積りに関する注記

##### 販売用不動産等の評価

##### (1)当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	当事業年度
販売用不動産	6,869,745
仕掛販売用不動産	10,482,480

##### (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、販売用不動産等について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているとみて、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするとともに、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理しております。

正味売却価額の算定に当たっては、販売見込額及び建設コストの動向等を考慮した事業計画に基づいております。販売見込額の主要な仮定には、周辺相場賃料もしくは現行賃料、還元利回りを用いております。

上記の主要な仮定の変動によって正味売却価額が変動することになり、棚卸資産評価損の計上が必要と判断された場合には、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

## 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当事業年度において、当社では、本感染症は長期化せずに収束し、投資用不動産販売状況や不動産賃貸市況等に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、棚卸資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

販売用不動産	3,467,189 千円
仕掛販売用不動産	8,066,642
建物	152,288
建物附属設備	51,469
土地	254,093
計	11,991,682

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	3,396,900 千円
1年内返済予定の長期借入金	2,814,984
長期借入金	4,215,783
計	10,427,668

2. 有形固定資産の減価償却累計額 91,685 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務はありません。

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高	320 千円
販売費及び一般管理費	10

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 7,922,752株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	270	35	2020年12月31日	2021年3月29日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277	35	2021年12月31日	2022年3月30日

3. 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 17,616株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17,271千円
未払金否認	47,483
転貸損失引当金	4,904
貸倒引当金	1,449
敷金（資産除去債務）	1,395
一括償却資産	2,596
減価償却超過額	12,881
税務上の売上高認識額	572,658
その他	14,603
繰延税金資産小計	675,245
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	675,245
繰延税金負債	
棚卸資産否認	552,553
繰延税金負債合計	552,553
繰延税金資産の純額	122,691

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△6.7
留保金課税	2.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資用マンションの開発計画に照らして、必要な資金を主に金融機関からの短期借入または長期借入により調達しております。また、短期的な運転資金を金融機関から調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産（銀行預金）で運用しております。デリバティブ取引は、現在ありませんが、利用する際には、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

投資有価証券及び出資金は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び出資金であり、発行体の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、主に投資用マンション開発に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は主として2年以内であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について経理財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。子会社についても、同様の管理を行っております。

##### ②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見なおしております。借入金については、調達を行う際には、金利動向を十分に把握しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

##### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場

合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,480,917	2,480,917	－
資産計	2,480,917	2,480,917	－
(1)未払金	2,222,272	2,222,272	－
(2)短期借入金	3,495,800	3,495,800	－
(3)社債(*1)	158,000	139,349	△18,650
(4)長期借入金(*2)	9,644,890	9,612,578	△32,311
負債計	15,520,962	15,470,000	△50,962

(\*1)社債には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(\*2)長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1)現金及び預金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (1)未払金、(2)短期借入金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



### (3)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2021年12月31日)
非上場株式(*1)	14,400
関係会社株式(*1)	55,000
出資金(*1)	80,380

(\*1)非上場株式、関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、含めておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,480,917	—	—	—
合計	2,480,917	—	—	—

#### 4. 借入金及び社債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,495,800	—	—	—	—	—
社債	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	18,000
長期借入金	4,409,225	4,173,136	466,855	136,596	267,400	191,675
合計	7,933,025	4,201,136	494,855	164,596	295,400	209,675

#### 持分法損益等に関する注記

関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	41,645
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△5,530

#### 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	660円85銭
1株当たり当期純利益	182円11銭

## 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローバル・リンク・パートナーズを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年1月1日付で吸収合併いたしました。

### 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社

結合当事企業の名称 株式会社グローバル・リンク・パートナーズ

事業の内容 プロパティマネジメント事業

(2) 企業結合日

2021年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社グローバル・リンク・パートナーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社グローバル・リンク・マネジメント

(5) その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化や柔軟化に加え追加的な事務負担の削減や経営効率の改善を目的とし、企業価値向上のスピードを加速してまいります。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、当事業年度において抱合せ株式消滅差益として442,350千円を特別利益に計上いたしました。